

自己効力感と自己有用感の向上をめざす 歴史授業の効果検討 ～OPPAを導入した世界史Aを事例に～

学 籍 番 号	2 1 9 3 1 2
氏 名	河 村 萌 花
大学院主指導教員	鈴木真由子
大学院副指導教員	糸井川孝之

1. 背景と目的

日本の子どもの自己肯定感は低いと言われている（中央教育審議会：2017）。実際、平成30年に内閣府が行った「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」の「自分自身に満足している」という自己肯定感に関わる項目では、肯定的な回答が5割を下回っている。一方の諸外国は7割を超す国がほとんどで、数値に差が見られた。しかし、そもそも無条件に自己を肯定することは、何かしらの根拠にもとづいて自己を肯定すること以上に難しいと思われる。そのため、自己肯定感よりもまず、達成感や自信などを根拠とする自己効力感および他者からの評価を根拠とする自己有用感に注目する必要があると考えた。

以上のことから、本研究では、自己効力感と自己有用感を高めることを目的として、OPPAを取り入れた世界史Aと国際交流史の授業の効果を検討する。また、自己効力感と自己有用感の関係性について調査した研究が少ないため、これについても有意な相関が示唆できるのかを確認する。

2. 方法

研究は、大阪府立M高等学校の2年生およそ280人を対象に、授業前後に行うアンケートに対する量的分析とOPPシートに対する質的分析の両面から調査を行った。ここでいうOPPシートとは、堀（2021）が開発したOPPA（One Page Portfolio Assessment）で用いられる振り返りシートのことである。自己効力感を高める手立てとして、世界史Aと国際交流史の授業に導入した。また、アンケートの項目は、大内（2008）の「学業自己効力感尺度」などを参考に作成した。まず、事前調査では、介入前の自己効力感と自己有用感の程度を把握するとともに、自己効力感と自己有用感の関係性を確認した。続く授業では、7クラス3時間ずつ合計21時間を担当する中、生徒に、第一次世界大戦における戦争およびメディアと大衆の関係について考えてもらった。これをOPPシートに記入させ、記述内容を自己評価させることで、思考の変化を認知させるようにしている。授業後の事後調査では、事前と事後の尺度得点の平均値などを比較した他、再び自己効力感と自己有用感の関係性を確認し、有意な変化が示唆できるのかを確認した。

3. 結果と考察

1.1 結果

OPP シートの記述を確認すると、授業3時間目のまとめで出した内容をそのまま書いている生徒が見られた。まとめ以上の内容を書いている生徒も多くはない。

事前調査を相関分析した結果、自己効力感と自己有用感に有意な正の相関が示唆された。事後調査では、どの尺度も相関係数の低下が確認された。中でも、自己効力感の相関係数が低くなっているように見られる。しかし、相関係数が低くなっているように見られるものの、有意な正の相関が確認された。また、t検定などの結果、OPPAを導入した授業が自己効力感と自己有用感に対して、有意な影響を与える可能性を示唆することができなかった。しかし、偶然の結果である可能性は否めないが、肯定的な回答の割合を確認した場合には、自己効力感と自己有用感ともに向上していた。

1.2 考察

OPP シートは、生徒自身の思考の変化を読み取ることを目的としている。授業者側でまとめを入れたために、十分な分析ができなかったことは今後の課題である。

また、事前調査よりも事後調査の相関係数の方が弱くなっていた。今回の OP PA を導入した世界史 A と国際交流史の授業では、自己効力感と自己有用感の関係性を高めるまでには至らなかった可能性がある。しかし、どちらの調査でも有意な相関は示唆できたことから、全く効果がなかったと言い切ることもできない。また、自己有用感との相関が強かったことから、協働学習を効果的に行うことで自己有用感を高めることができれば、自己効力感も高まる可能性があるのではないだろうか。

しかし、一律に授業を行うだけでは、効果の検証として不十分だったと考えられる。理由としては、仮に自己効力感が高まったとしても、授業の効果以外の要因を排除できていないと思われるからである。事後調査への回答時、実習生の授業をもとに振り返るよう指示をしている。しかし、OPPA 自体の効果の検討も意図した場合、OPPA を導入したクラスと導入していないクラスに分けて、調査する必要があったと思われる。これについては、主指導教員より、導入時期をスイッチする方法をご教授いただいた。例えば、全4時間の授業を2クラス担当する場合、最初の2時間はAクラスにOPPAを導入し、最後の2時間でBクラスにOPPAを導入する方法である。今後は、このような形で効果の検証を行うようにしたい。

4. 参考文献

- 1) 中央教育審議会, 「自己効力感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(教育再生実行会議第十次提言)」, 2017, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1387211.htm, (参照: 2023/01/05)
- 2) 内閣府, 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」, 2018, <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf/s2-1.pdf>, (参照: 2023/01/04)
- 3) 堀哲夫, 『一枚ポートフォリオ評価 OP PA』, 2021, 東洋館出版社